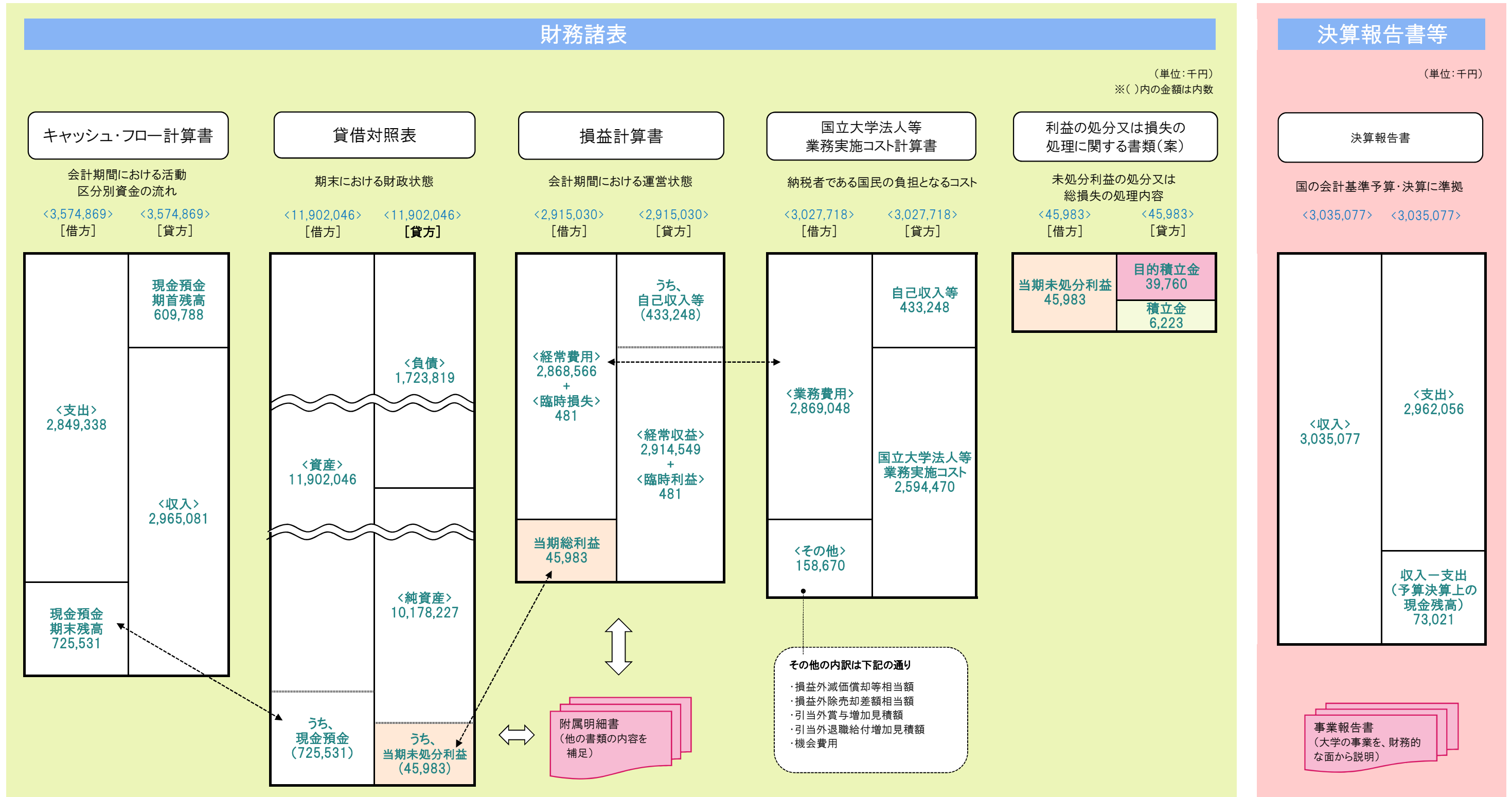


4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成28事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	11,228,994	11,118,249	△ 110,745
1 有形固定資産	11,073,672	10,972,429	△ 101,243
土地	7,215,000	7,215,000	0
建物	3,006,284	2,835,175	△ 171,109
構築物	194,435	184,655	△ 9,780
工具器具備品	292,048	232,262	△ 59,786
図書	357,924	361,913	3,989
車両運搬具	3,749	2,931	△ 818
建設仮勘定	4,234	140,493	136,259
2 無形固定資産	4,602	4,217	△ 385
ソフトウェア	2,989	2,025	△ 964
その他の無形固定資産	1,613	2,192	579
3 投資その他の資産	150,719	141,603	△ 9,116
投資有価証券	150,303	120,270	△ 30,033
投資其他資産	416	21,333	20,917
II 流動資産	639,518	783,797	144,279
現金及び預金	609,788	725,531	115,743
有価証券	0	29,994	29,994
未収学生納付金収入	846	1,692	846
未収附属診療所収入	10,349	11,150	801
その他未収入金	2,436	572	△ 1,864
医薬品及び診療材料	8,027	8,851	824
貯蔵品	802	364	△ 438
その他	7,270	5,643	△ 1,627
資産の合計	11,868,511	11,902,046	33,535

建物の減価償却(△184,354千円)による帳簿価額の減

新規取得額(65,505千円)による増、減価償却(△124,810千円)や除却(△481千円)による帳簿価額の減により、全体で前事業年度比59,786千円の減

平成29年7月末竣工予定である総合研究棟の建設(154,168千円)による増

国債の満期が平成29事業年度となることに伴う投資有価証券(固定資産)から有価証券(流動資産)への振替(△29,994千円)による減

平成29事業年度に支払い予定である情報保障設備整備のための設備整備費補助金(86,000千円)を平成28事業年度中に受けたことによる一時的な増

国債の満期が平成29事業年度となることに伴う投資有価証券(固定資産)から有価証券(流動資産)への振替(29,994千円)による増

平成27事業年度に未収であった文部科学省からの受託事業費1件(1,250千円)の入金による減

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	1,117,270	1,060,132	△ 57,138
資産見返負債	783,110	882,223	99,113
長期寄附金債務	150,303	0	△ 150,303
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,928	2,850	△ 1,078
退職給付引当金	34,099	38,929	4,830
長期未払金	145,831	136,130	△ 9,701
II 流動負債	464,508	663,686	199,178
運営費交付金債務(※)	0	15,964	15,964
預り補助金等	0	23,226	23,226
寄附金債務(※)	61,399	211,304	149,905
前受受託研究経費	15,569	0	△ 15,569
前受共同研究経費	0	539	539
前受受託事業費等	0	64	64
前受金	3,499	5,152	1,653
預り科学研究費補助金等	17,681	18,719	1,038
預り金	39,393	35,196	△ 4,197
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,078	1,078	0
未払金	323,818	352,248	28,430
未払費用	2,072	196	△ 1,876
負債の合計	1,581,778	1,723,818	142,040

総合研究棟建設に伴う建設仮勘定見返施設費(129,665千円)の増

大学基金を財源として購入している国債について、長期寄附金債務から寄附金債務に振り替えた(△120,270千円)ことによる減

MRI購入のための借入金を返済した(△1,078千円)ことによる減

計算機システム及び空調システムのリース料を支払ったことに伴う長期リース債務残高減少(△9,701千円)による減

承継教職員にかかる退職手当と年俸制導入促進費の未執行(15,964千円)による増

大学基金を財源として購入している国債について、長期寄附金債務から寄附金債務に振り替えた(120,270千円)ことによる増

退職給付費用の増加(60,394千円)による未払金の増
 ◆平成27事業年度 5名(55,598千円)
 ◆平成28事業年度 6名(115,992千円)

天久保地区共用棟空調設備改修(9,928千円)等による増

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	11,008,702	11,008,702	0
政府出資金	11,008,702	11,008,702	0
II 資本剰余金	△ 781,530	△ 934,930	△ 153,401
資本剰余金	851,917	862,708	10,791
損益外減価償却累計額(-)	△ 1,633,448	△ 1,797,638	△ 164,190
III 利益剰余金	59,562	104,455	44,893
前中期目標期間繰越積立金	33,588	58,473	24,885
当期末処分利益	15,992	45,983	29,990
純資産の合計	10,286,733	10,178,227	△ 108,505
負債・純資産の合計	11,868,511	11,902,045	33,534

修繕費及び光熱水費の節減(38,839千円)等による利益増

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
 表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
I 経常費用	2,919,380	2,868,566	△ 50,814
業務費	2,721,879	2,701,126	△ 20,753
教育経費	390,845	346,826	△ 44,019
研究経費	154,576	137,417	△ 17,159
診療経費	115,995	103,750	△ 12,245
教育研究支援経費	28,657	64,604	35,947
受託研究費	41,843	6,162	△ 18,950
共同研究費		16,731	
受託事業費	9,999	4,454	△ 5,545
役員人件費	35,436	37,911	2,475
教員人件費	1,345,407	1,374,699	29,292
職員人件費	599,121	608,572	9,451
一般管理費	195,589	163,349	△ 32,240
財務費用	1,912	2,125	213
雑損	0	1,967	1,967
II 臨時損失	0	481	481
固定資産除却損	0	481	481
費用合計	2,919,380	2,869,047	△ 50,333

装置等の償却期間終了に伴う減価償却費の減少(△17,649千円)、学生寄宿舎改修にかかる諸雑費の減少(△11,053千円)、及び修繕費の減少(△9,908千円)による減

平成27事業年度は医療センター西棟新営のため、備品費及び修繕費が多く計上されていたことにより、前事業年度比で減少(△9,817千円)

情報保障設備整備のための設備整備費補助金(40,246千円)による増

地域手当の改定(14%→15%)等による(41,218千円)増

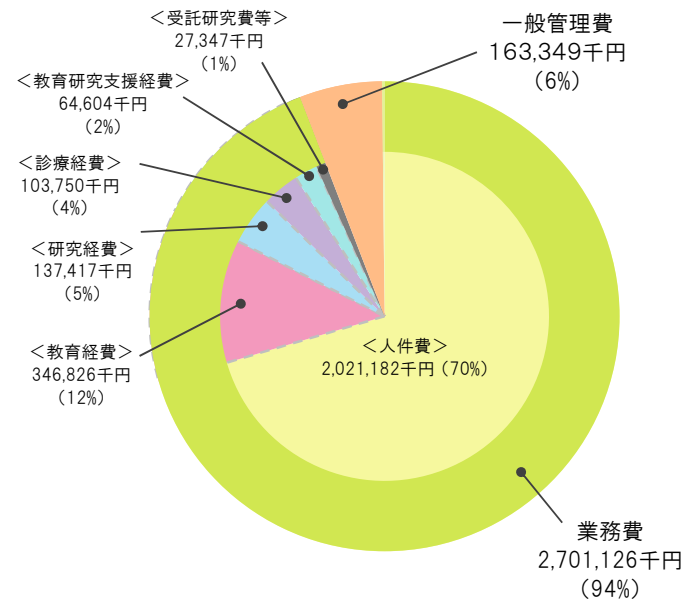
電気料の契約見直しによる水道光熱費の減少(△2,675千円)、及び平成27事業年度は医療センター西棟新営のため、修繕費が多く計上されていたことにより、前事業年度比で減少(△18,136千円)

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：2,869,047千円



○人件費の内訳

役員	37,911千円
常勤教員	1,355,285千円
非常勤教員(※1)	19,414千円
常勤職員	513,417千円
非常勤職員(※2)	95,155千円
計	2,021,182千円

(※1)非常勤講師など
(※2)事務補佐員など

(単位：千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
I 経常収益	2,912,551	2,914,549	1,998
運営費交付金収益	2,318,149	2,342,286	24,137
授業料収益	196,192	197,846	1,654
入学金収益	28,200	22,363	△ 5,837
検定料収益	2,874	2,190	△ 684
附属診療所収益	114,811	117,027	2,215
受託研究収益	40,407	7,015	△ 33,392
共同研究収益	5,081	16,731	11,650
受託事業収益	10,938	4,899	△ 6,039
施設費収益	8,593	4,357	△ 4,236
寄附金収益	11,214	12,364	1,151
補助金等収益	6,366	46,477	40,111
財務収益	528	95	△ 433
雑益	54,369	54,813	445
資産見返勘定戻入	114,828	86,087	△ 28,741
II 臨時収益	1,089	481	△ 608
運営費交付金収益	1,089	0	△ 1,089
資産見返勘定戻入	0	481	481
収益合計	2,913,640	2,915,030	1,390
当期純利益(収益合計－費用合計)	△ 5,740	45,983	51,723
目的積立金取崩額等	21,731	0	△ 21,731
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	15,992	45,983	29,990

退職手当等の増加による運営費交付金の増(14,581千円)

入学者が減少したことによる収入の減
◆平成27事業年度106名
◆平成28事業年度 82名

患者数が3.4%増加したことによる収入の増加
◆平成27事業年度18,985名
◆平成28事業年度19,621名

受託研究の新規受入の減少(△12,473千円)による減
◆平成27事業年度2件(19,488千円)
◆平成28事業年度2件(7,015千円)

受託事業等の新規受入が減少(△6,552千円)による減
◆平成27事業年度3件(11,522千円)
◆平成28事業年度1件(4,970千円)

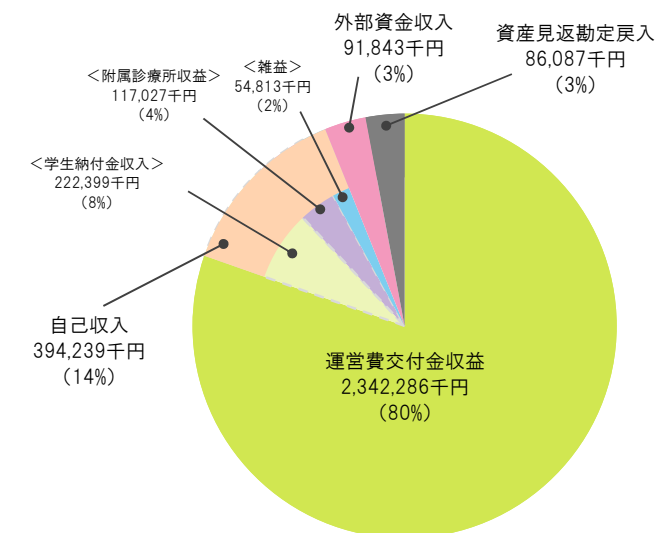
情報保障設備整備のための設備整備費補助金(40,246千円)による増

運営費交付金で購入した資産の減価償却費の相殺が減少(△28,524千円)したことによる減

修繕費及び光熱水費の節減(38,839千円)等による利益増

収益の内訳

収益合計：2,915,030千円



○学生納付金の内訳

授業料収益	197,846千円
入学金収益	22,363千円
検定料収益	2,190千円
計	222,399千円

○外部資金の内訳

受託研究収益	7,015千円
共同研究収益	16,731千円
受託事業等収益	4,899千円
寄附金収益	12,364千円
補助金等収益	46,477千円
施設費収益	4,357千円
計	91,843千円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
I 業務費用	2,456,486	2,436,281	△ 20,205
(1) 損益計算書上の費用	2,919,380	2,869,048	△ 50,332
業務費	2,721,879	2,701,125	△ 20,754
一般管理費	195,589	163,349	△ 32,240
財務費用	1,912	2,125	213
雑損	0	1,967	1,967
臨時損失	0	481	481
(2) (控除)自己収入等	△ 462,894	△ 432,767	30,127
学生納付金収益	△ 227,266	△ 222,398	4,868
附属診療所収益	△ 114,811	△ 117,027	△ 2,216
受託研究・事業等収益	△ 56,426	△ 28,645	27,781
寄附金収益	△ 11,214	△ 12,364	△ 1,150
資産見返勘定戻入	△ 12,978	△ 11,976	1,002
財務収益	△ 528	△ 95	433
雑益	△ 39,671	△ 40,261	△ 590
II 損益外減価償却相当額	160,209	164,603	4,394
III 損益外除売却差額相当額	435	0	△ 435
IV 引当外賞与増加見積額	1,357	863	△ 494
V 引当外退職給付増加見積額	74,145	△ 13,258	△ 87,403
VI 機会費用	734	6,462	5,728
国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用	734	0	△ 734
政府出資等の機会費用	0	6,462	6,462
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	236,879	158,670	△ 78,209

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額

教育・研究関連経費の執行額減

事務経費の執行額減、建物共用部の修繕費減

入学金収益の減

受託研究、共同研究、受託事業の獲得額減

収益の上がらない資産の減価却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

国等が国立大学法人ではなく民間に賞与したら得られなかったはずの利益の喪失

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】
 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
 なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

決算報告書

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入	3,135,000	3,035,077	△ 99,923
運営費交付金	2,350,000	2,385,550	35,550
施設整備費補助金	327,000	130,225	△ 196,775
補助金等収入	6,000	69,084	63,084
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17,000	15,000	△ 2,000
自己収入	405,000	396,047	△ 8,953
授業料、入学金及び検定料収入	229,000	222,845	△ 6,155
附属診療所収入	115,000	116,226	1,226
雑収入	61,000	56,976	△ 4,024
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	30,000	39,172	9,172
目的積立金取崩	0	0	0
支出	3,135,000	2,962,056	△ 172,944
業務費	2,754,000	2,719,810	△ 34,190
教育研究経費	2,580,000	2,507,549	△ 72,451
診療経費	174,000	212,261	38,261
施設整備費補助金	344,000	145,225	△ 198,775
補助金等	6,000	69,084	63,084
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	30,000	26,706	△ 3,294
長期借入金償還金	1,000	1,232	232
収入 - 支出	0	73,021	73,021

運営費交付金の追加交付等による増

建設中の総合研究棟が年度内に完了しなかったため、補助金を一部返還したことによる減

予算策定段階では未定だった設備整備費補助金を獲得したことによる増

入学者減少(21人)による減

間接経費収入の減

想定以上の産学連携等研究収入があったことによる増

患者数が3.4%増加(636名)したことによる増

総合研究棟の建設が未完による出費の減

設備整備費補助金を獲得し、執行したことによる増

【決算報告書】
 この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。
 なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

利益の処分に関する書類

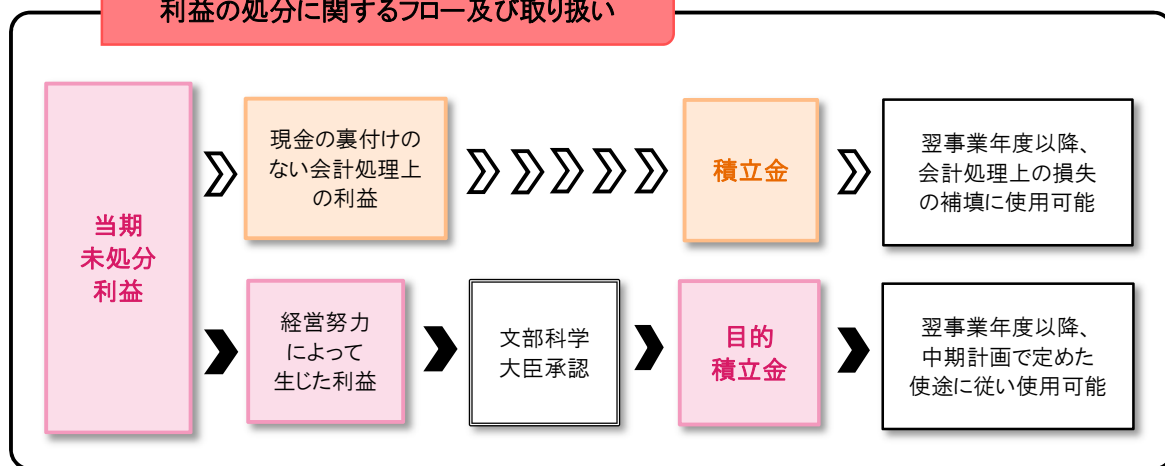
(単位:千円)

科目	平成27事業年度	平成28事業年度	増減
I 当期未処分利益			
当期総利益	15,992	45,983	29,991
II 積立金振替額			
前中期目標期間 繰越積立金	33,588	0	△ 33,588
教育研究環境 整備積立金 (目的積立金)	3,013	0	△ 3,013
III 利益処分類			
積立金	52,593	6,223	△ 46,370
教育研究環境 整備積立金 (目的積立金)	0	39,760	39,760

国立大学法人特有の会計処理によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により、文部科学大臣の承認を得ようとする、翌年度以降に繰越可能なもの

利益の処分に関するフロー及び取り扱い



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益(又は当期未処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。